

2025年春闘 賃上げ目標5%以上

日本労働組合総連合会は、2025年の春闘(春季生活闘争)の基本構想を公表し、その中で「5%以上」の賃上げを目指す方針を発表しました。具体的には、基本給の引き上げ(ベースアップ)を3%以上、定期昇給分を含めて5%以上の賃上げを要求しています。中小企業の労働組合については、大手企業との格差是正を目指し、6%以上の賃上げを求めています。同連合は、2024年の春闘で33年ぶりの5%台という高水準な賃上げが実現したものの、生活が向上したと実感している人は少数にとどまっており、賃金と物価の好循環を促進しながら、個人消費の拡大を図るためにも、賃上げの流れを定着させ、すそ野を広げていく必要がある、としています。

【出典】日本労働組合総連合会「2025春季生活闘争基本構想」令和6年10月18日

生活に関する意識調査 94.7%が1年前より物価が上がっていると回答

日本銀行が公表した生活に関する意識調査によりますと、現在の物価が1年前と比べて上がっていると答えた人は、94.7%で前回調査(今年6月)の95.0%と同様に高い数値になったことがわかりました。また、1年前に比べ、物価は何%程度変化したかについての具体的な数値の回答では、平均値は+14.5%(前回調査:+15.7%)、中央値は+10.0%(前回調査:+10.0%)でした。一方で、1年後の物価は現在と比べて上がっていると答えた人は、85.6%(前回調査:87.5%)とこちらも8割台半ばの高い数値になりました。さらに、5年後の物価についても現在と比べて上がると回答した人は83.6%と高い数値となり、その中で「かなり上がる」と回答した人は、41.5%でした。

【出典】日本銀行「生活意識に関するアンケート調査 第99回調査」令和6年10月10日

有価証券保有率 前回調査から4.5ポイント増

日本証券業協会は、証券投資に関する全国調査の結果を公表しました。この調査は3年に1回実施されており、今回の調査結果によりますと、有価証券(株式・投資信託・公社債)の保有率は、前回の調査(2021年)の19.6%から24.1%へ大幅に増加(4.5ポイント)したことがわかりました。有価証券の中では、投資信託の保有率の伸び幅が大きく、10.1%から12.6%へ増加(2.5ポイント)しました。さらに、証券投資に対する意識・必要性を問う調査の中で、NISAの認知状況を調査したところ、前回の調査の57.6%から77.9%と大幅に増加(20.3ポイント)していました。また、新NISA開始前後で変化した行動について、「資産形成について興味を持ち始めた」と回答した割合が60.3%と証券投資に対する意識が高まっていることがわかりました。

【出典】日本証券業協会「証券投資に関する全国調査(調査結果概要)」令和6年10月16日

衆議院選挙 投票率は53.85%で戦後3番目に低い結果に

総務省が公表した10月27日に行われた衆議院議員選挙の速報資料によりますと、第50回衆議院議員選挙の全国投票率は53.85%だったことがわかりました。前回(2021年)の55.93%を2.08ポイント下回り、戦後3番目に低い結果となりました。都道府県別にみますと、最も投票率が高かったのは、山形県の60.82%、次いで秋田県の59.44%でした。一方で、最も投票率が低かったのは、広島県の48.4%、次いで群馬県の49.92%でした。男女別では、男性54.30%、女性53.42%でした。また、18,19歳の投票率も公表しており、投票率は43.06%でした。

【出典】総務省「第50回衆議院議員総選挙発表資料(速報)」令和6年11月1日